

事業別見直し状況一覧

部局名	警察本部
-----	------

局名	警察本部	課名	会計課	政策体系 No	III-1-3
----	------	----	-----	---------	---------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
(1) 刑法犯認知件数	(1) 16,000件以下 (R10)	(1) 15,612件	(1) 16,339件	(1) 102.1%	(1) 17,856件	(1) 111.6%	(1) 刑法犯認知件数は、3年連続となる増加となった。 大きく増加した自動車盗をはじめとする乗り物盗などの街頭犯罪や高水準で推移する特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺への対策を推進するとともに、重要犯罪発生時の早期検挙や匿名・流動型犯罪グループなどによる組織的な犯罪の取締りを徹底し、今後の治安の向上に向けた取組を推進する。 (2) 交通事故死者数は72人で令和6年より16人減少するも、目標値を若干上回っている。なかでも高齢者の死者が47人で死者全体の約6割を占めている。 また、小学生と高校生の死亡する事故も発生しており、死者はいずれも自転車乗車中で良好な自転車交通秩序の実現を図ることが重要である。引き続き高齢者ととともに重点を置き、令和10年末までの目標達成に向けた総合的な交通事故防止対策を推進する。	(1) 現状以下	-
(2) 交通事故の年間死者数	(2) 70人以下 (R10)	(2) 70人	(2) 88人	(2) 125.7%	(2) 72人	(2) 102.9%		(2) 現状以下	-

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
公安委員会運営事業費	政策	一般県行	S29			1,653	1,653	2,688	2,688			契約内容の見直しを図りつつ、県警察を適正に管理するために、法に基づき定例公安委員会の設置・運営を引き続き実施	1,519	1,519
特別職報酬	人件費	人件費	S29			10,789	10,789	13,544	13,544			予算計上の最適化の推進	13,544	13,544
警察業務生産性向上事業費	準義務	一般県行	H21			23,140	22,133	32,133	30,483			・警察広報活動の一翼を担うカラーガードの任用と送達業務の外部委託を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	35,255	33,448
警察署協議会活動推進事業費	政策	一般県行	H13			7,646	7,646	7,646	7,646			・住民の意見や要望などを警察業務運営に反映させ、真に地域住民が望む活動を推進して安全社会の実現を図るため、警察法に基づき、警察署協議会を引き続き設置・運営 ・会議に出席した委員に対する報酬	7,275	7,275
警察企画管理事業費	政策	一般県行	S60			71,671	36,336	71,492	35,025			・警察組織の基盤である人材確保、職場環境改善、広報活動を引き続き実施 ・システムの再リリースや試験運用、講演内容等の見直しを実施	70,508	29,190
高度技術化推進事業費	政策	一般国行	H2			18,157	9,155	17,087	8,620			・犯罪被疑者を迅速に捕足し、県民の犯罪被害遭遇への不安感の引き下げのため、犯罪捜査、防犯活動を支援するためのシステム等を引き続き維持管理する ・不要となった装置の撤去等による経費削減	16,939	8,547

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
遺失物取扱事業費	政策	一般特行	S29			1,221	△ 124,326	1,335	△ 165,803			決算額に基づき遺失物期満失効収入額の精査	1,335	△ 198,568	
警察官制服等貸与事業費	政策	一般県行	S29			266,110	240,927	259,471	234,769			・警察職員に対する制服及び装備品の適正な給貸与及び維持管理を引き続き実施 ・警察官制服の再利用による経費削減	144,925	120,223	
警察車両等管理事業費	準義務	一般県行	S29			68,490	68,490	76,300	76,200			犯罪の発生抑止や検挙、交通事故の減少を図ることができるよう、装備車両等の車両登録、自動車保険料の支出等適切な管理を引き続き実施	76,029	75,870	
遺失物拾得管理システム整備事業費	年次	単独	H19	R7		25,588	25,588	40,400	40,400			事業完了	0	0	
警察本部企画調整費	部局長	調査	H17			8,000	8,000	8,000	8,000			新たな施策に向けた調査研究を計画的に実施	8,000	8,000	
遺失物取扱支援員設置事業費	準義務	一般県行	R元			3,143	2,902	3,603	3,328			・遺失物拾得業務の警察署会計課の業務負担軽減及び遺失者への早期返還をするため、遺失物コールセンターを設置し、遺失物取扱支援員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,859	3,558	
職員給与費	人件費	人件費	S29			64,699,686	64,623,593	65,256,511	65,182,013			警察職員の給与、諸手当	67,409,313	67,335,652	
警察職員退職手当	人件費	人件費	S29			3,791,460	2,806,779	1,473,404	1,473,404			警察職員の退職手当	2,832,051	2,022,855	
赴任旅費	人件費	人件費	S29			170,516	170,516	116,541	116,541			赴任旅費	116,541	116,541	
退職手当基金積立金	準義務	積立金	R7			0	0	809,196	809,196			定年延長制度に伴う退職手当金の平準化のため、退職者の少ない年度に積立てを行い、翌年度に繰入金として充当	0	0	
警察官増員対策事業費	政策	一般県行	R7			0	0	9,096	9,096			「サイバー空間における対処能力向上及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化」及び「定年引上げに伴う新規採用者数の確保」のため、警察官を増員	6,892	6,435	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															新人事管理システム運用事業費
キャッシュレス決済導入事業費	年次	一般県行	R5			9,820	9,820	22,900	1,795			県民の利便性向上、徴収事務の合理化・効率化を図るため手数料等のキャッシュレス化を引き続き推進	20,800	20,800	
警察電算運営管理事業費	準義務年次	一般県行	S54			974,564	974,564	939,800	939,800			・業務用パソコンのリース等、県警の電算管理のための基盤整備を実施 ・プリンター台数の見直しによる経費削減	973,100	973,100	
情報システム高度化推進事業費	年次	単独	H29			66,707	66,707	66,707	66,707			・統合GIS(地理情報システム)を引き続き運用し、更なる業務の合理化・効率化を図る ・GIS地図ライセンス数の見直しによる経費削減	65,395	65,395	
共通基盤関連事業費	年次	単独	R5			1,377	1,377	1,400	1,400			各都道府県で整備している業務システムの警察庁への一元化に伴い、運用に必要な機器の整備を引き続き実施	5,800	5,800	
警察DX推進事業費	年次政策	一般県行	R5			63,190	63,190	69,300	69,300			・警察業務のDX化を進め、業務の合理化、効率化を図る ・スマートフォン契約額見直しによる経費削減	60,000	60,000	
警察職員健康管理事業費	準義務	一般県行	S29			224,476	224,476	236,705	236,705			・警察職員の健康診断の実施 ・健康管理システムの運用 ・安全衛生管理体制の充実	236,528	236,528	
警察職員福利厚生管理事業費	政策	一般県行	H5			20,836	20,836	20,920	20,920			・職員の健康管理対策と職員に対する福利厚生事業を推進するため、職員の保健、元気回復とその他厚生に関する計画の実施 ・給食委託内容の見直し	16,111	16,111	
警察監察表彰事業費	政策	一般県行	S29			10,788	7,605	10,059	7,147			・職員の士気高揚と部外者の協力確保のため、各種表彰とそれに伴う式典を継続して実施 ・顧問弁護士等と連携した訟務案件の適切に対応	9,377	6,635	
警察相談業務推進事業費	政策	一般県行	H2			667	667	611	576			警察行政の透明性を確保するため、相談業務、情報公開業務等の適正な運用を引き続き実施	528	493	
自主防犯活動振興費助成	準義務	県奨	S31			5,920	5,920	5,920	5,920			県民が被害に遭うおそれのある身近な犯罪の抑止等の事業を行っている公益社団法人静岡県防犯協会連合会に対する助成を継続実施	5,920	5,920	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
風俗営業許可等事業費	年次	県奨	S29			8,692	8,692	9,180	9,180			・風俗営業等の管理者講習、風俗営業等実地検査委託 ・警備業法で定める資格取得講習委託 ・各種営業の許可等事務の継続実施 ・物価上昇に伴う委託料の増	9,393	9,393	
銃砲等所持許可事業費	政策	一般特行	S29			5,801	5,801	5,621	5,621			銃砲刀剣類による犯罪を予防するため、法令に規定された銃砲等所持許可事業を引き続き実施	5,546	5,546	
民間協力推進事業費	政策	一般県行	H12			68,438	68,438	60,655	60,655			交番統廃合に伴う経費の削減	51,381	51,381	
110静岡運営事業費	年次	単独	H5			381,703	381,703	390,875	390,875			迅速な通報受理、指令及び現場臨場を果たすため通信指令システムの有効活用を継続実施	390,606	390,606	
安全運転管理者等講習委託事業費	年次	県奨	S54			57,357	57,357	58,300	58,300			安全運転管理者に対する法定講習の委託を引き続き実施	58,779	58,779	
運転免許証作成交付事業費	準義務年次	一般特行	S29			49,328	49,328	266,300	266,300			運転免許証の取得、更新等に伴う事務手続きの適正かつ能率的な執行を引き続き実施	329,900	329,900	
運転免許試験実施事業費	政策	一般特行	S29			1,750	1,750	1,760	1,760			・運転免許試験を適正に実施するため、試験にかかる各種用紙、試験官制服等を整備を引き続き実施 ・運転者の適性把握に必要な検査、相談等を引き続き実施	1,465	1,465	
運転免許試験場管理事業費	政策	庁舎特行	S29			134,932	126,107	133,113	124,288			・運転免許センター施設・設備等の維持管理を継続実施 ・維持管理経費を精査し削減	128,887	120,062	
運転免許窓口事務等委託事業費	年次	県奨	H6			108,651	108,651	97,600	97,600			・運転免許更新等の手続きを円滑化するため、受付事務委託を引き続き実施 ・窓口事務委託範囲を見直し	53,892	53,892	
運転免許取得時講習等実施事業費	年次	県奨	H6			11,624	11,624	63,800	63,800			運転者教育の充実を図り、不適格運転者を排除するため、道路交通法で義務付けられた講習を引き続き実施	66,326	66,326	
運転免許関係器材整備事業費	年次	単独	S29			64,923	64,923	9,206	9,206			迅速かつ正確な免許証作成事務を行うとともに、運転者の安全意識徹底と資質向上を図るため、計画的に適性検査機等の整備を引き続き実施	16,214	16,214	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
運転免許試験車両整備事業費	準義務	単独	H6			22,988	22,988	25,778	25,778			・道交法改正に伴い試験車両のAT化を順次実施 ・試験車両の運用を引き続き実施	27,798	27,798	
運転免許管理システム共通基盤移行事業費	年次	単独	R5			582,571	582,571	455,000	158,000			運転免許管理システムの共通基盤化に伴う機器リース及びマイナンバーカード対応機器リースの継続実施	429,400	429,400	
高齢運転者等支援員設置事業費	準義務	一般特行	H30			4,730	4,374	8,825	8,127			・高齢運転者の安全運転相談環境を充実させるため、支援員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	9,305	8,597	
運転者教育事業費	政策	一般特行	S29			1,651	1,651	1,614	1,614			悪質・危険運転者を道路交通の場から排除するため、交通事故起因者、交通違反者の点数審査等を行い、運転免許の取消し又は停止等の行政処分を引き続き実施	1,531	1,531	
免許更新時講習等委託事業費	年次	県奨	S40			517,945	517,945	504,535	504,535			道路交通法に定められた更新時講習等を引き続き実施	479,642	479,642	
交通安全企画事業費	政策	一般県行	H6			5,752	5,752	5,333	5,333			交通安全施策の推進及び交通安全体制の充実を図るため、交通安全活動や累積点数通知業務等を引き続き実施	4,876	4,876	
交通安全対策事業費	政策	一般県行	H11			3,215	3,215	2,909	2,909			人身事故発生件数及び交通事故死者数を減少させるため、道路利用者に対して交通安全教育及び指導を引き続き実施	2,086	2,086	
静岡県交通安全指導員設置費助成	準義務	県奨	S37			471,291	471,291	463,849	463,849			交通安全指導員人件費の助成を引き続き実施	490,111	490,111	
放置駐車対策事業費	政策	一般特行	H17			70,952	△ 1,961	71,100	△ 32,438			交通事故絶無のために放置駐車違反取締りを引き続き実施	58,268	△ 27,635	
交通反則通告事業費	政策	一般県行	S43			9,761	5,263	10,507	5,125			交通反則者に対する通告書の交付・送付・是正通告を引き続き実施	9,909	5,091	
交通安全対策器材充実事業費	生活環境	単独	H元			79,389	79,389	84,339	84,339			交通事故の総量削減のため、交通取締り、交通事故捜査用の資機材の整備を引き続き実施	64,851	64,851	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															市街地駐車等対策事業費
自動車保管場所証明ワンストップサービス・システム整備事業費	政策年次	一般特行	H17			136,000	△ 59,053	108,677	△ 69,743			自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)システム及び警察署の保管場所業務を行うOSS共同利用型システムの整備・運用・保守を引き続き実施	123,541	△ 79,259	
信号灯器サステナブル事業費	政策	単独	R7	R7		0	0	1,079,000	0			事業完了	0	0	
特定交通安全施設等整備事業費	政策年次	各部公共	S41			1,286,971	88,486	1,086,682	70,341			計画的な信号灯器LED化の推進等交通安全施設の整備を引き続き実施	1,122,308	72,154	
交通安全施設等整備事業費(県単独)	生活環境	単独	S46			3,647,143	2,557,143	3,640,482	2,927,482			老朽化した交通安全施設の更新や管制機器のデジタル化に向けた計画的な工事等を引き続き実施	3,671,986	2,575,986	
警察施設管理運営事業費	政策	庁舎県行	S29			928,159	898,611	934,895	905,363			職員の県民への適時適切な各種事件・事故への対応を図るため、各種法令等に基づき、執務環境・庁舎施設の維持管理を引き続き実施	909,377	882,114	
警察庁舎維持補修事業費	政策	庁舎維持	S29			66,850	63,666	71,100	68,604			警察庁舎の計画的な維持補修を引き続き実施	68,700	66,142	
警察職員住宅維持補修事業費	政策	庁舎維持	S29			71,889	0	45,641	0			県民が安心できる社会の実現に寄与するため、常時待機体制に必要な公舎の適切な維持管理を徹底し、計画的な修繕等を引き続き実施	31,029	0	
警察職員住宅整備事業費	年次	単独	H3			249,671	50,782	468,750	103,202			・老朽等により使用に耐えない公舎の解体を実施 ・職員住宅の必要戸数を精査し、計画的な削減を実施 ・公舎の一部借上げや他部局との共同利用により、管理を効率化	624,523	74,827	
交通管制センター庁舎等建設事業費	年次	単独	R3	R7		154,288	149,288	61,100	14,100			事業完了	0	0	
下田警察署庁舎等建設事業費	年次	単独	R5			298,196	213,196	394,300	100,123			・浸水対策を実施した上での現地建替え ・72時間稼働可能な非常用発電機の整備	2,196,200	458,533	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															静岡中央警察署大規模改修事業費
交番・駐在所建設事業費	年次	単独	S29			750,706	219,706	815,000	227,000			治安維持に当たる警察力を発揮するため、活動基盤である警察施設の計画的な保全を引き続き実施	899,000	216,500	
警察施設大規模改修事業費	年次	単独	S57			55,744	14,744	30,700	7,700			治安維持に当たる警察力を十分に発揮するため、活動基盤である警察施設の計画的な維持補修を推進する	55,000	14,000	
警察施設中期維持保全計画事業費	年次	単独	R3			270,034	68,034	476,000	119,000			治安維持に当たる警察力を発揮するため、活動基盤である警察施設の計画的な保全を引き続き推進する	937,300	235,300	
警察施設外壁全面打診調査対策事業費	年次	単独	H26			89,966	47,966	64,500	31,500			警察施設の安全性を確保するため、建築基準法に基づく定期点検及び外壁全面打診調査を行い、「要是正」と判定された施設について、計画的に必要な対策を実施	17,900	17,900	
中部運転免許センター建設整備事業費	年次	単独	H16			223,525	223,525	226,695	226,695			運転者及び施設利用者に対する行政サービスの向上と充実した交通安全教育を継続的に実施するため、PFI手法を活用した中部運転免許センターの整備を継続して実施	229,049	229,049	
警察通信管理事業費	政策	一般国行	S29			185,206	93,372	185,368	93,214			・効率的な警察活動を実施するために必要な警察通信の適正な維持管理を引き続き実施 ・交番・駐在所の統廃合に伴う電話回線費用の減	166,585	83,689	
装備車両等維持事業費	年次	一般国行	S29			739,061	625,802	680,000	350,047			・犯罪の発生抑止や検挙、交通・水難事故の減少を図るべく装備車両・警備艇等の燃料・修繕費等の適切な管理を引き続き実施 ・過去の給油実績に基づく必要な燃料費の精査	630,278	315,267	
警察機動力確保事業費	生活環境	単独	H11		○	97,573	97,573	95,164	95,164			県民の安全・安心な生活を守るため、迅速に警察力を第一線現場へ投入し、犯罪の発生抑制や検挙、交通事故の減少を図ることができるよう、装備車両等の適切な管理及び整備を引き続き実施	89,163	89,163	
警察車両EV化推進事業費	政策	単独	R5	○	○	50,000	0	79,000	0			警察機動力確保事業と統合	0	0	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
警察車両車検等整備事業費	年次	単独	H6			124,327	62,652	122,003	61,144			・犯罪の発生抑止や検挙、交通事故の減少を図ることができるよう、装備車両等の車検、メンテナンス業務委託等、適切な管理を引き続き実施	121,587	60,916	
警察活動管理事業費	政策	一般国行	H29			126,298	71,667	126,166	71,746			警察活動旅費・捜査費を一事業にまとめ効率的に運用を引き続き実施	106,856	58,473	
警察活動器材近代化事業費	政策	単独	S61			23,918	13,102	23,501	12,894			・治安基盤を確立するための犯罪対策器材や警察官の各種訓練資器材の維持管理を徹底し、計画的な更新整備等を引き続き実施 ・必要数を見直して経費削減	23,467	12,878	
留置施設管理対策事業費	準義務	一般特行	S29			221,732	28,740	203,323	20,647			・警察の留置施設において被留置者の人権に配慮した適正処遇を引き続き実施 ・増加する被留置人に対応するため、食糧費や医療費の積算を見直し、適正経費を計上する	230,525	28,051	
共生対策推進事業費	準義務	一般県行	H20			3,279	3,038	3,740	3,465			・外国人交通安全教育指導員による交通安全教育を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,985	3,684	
職員研修事業費	政策	一般国行	S29			12,802	6,984	12,849	7,077			警察職員育成のための職員研修、術科訓練等を引き続き実施	12,006	6,480	
来日外国人犯罪対策事業費	政策	一般国行	H11			42,342	21,691	25,516	13,303			来日外国人犯罪捜査に必要な部内通訳要員の育成と効率的な運用を引き続き実施	21,981	11,528	
犯罪被害者支援推進事業費	政策	一般国行	H8			7,630	3,871	7,300	3,661			・犯罪被害者等への精神的・経済的負担軽減のための公費負担制度の推進、カウンセリング提供を引き続き実施 ・犯罪被害者支援意識の醸成のための各種広報啓発活動を引き続き実施	6,500	3,311	
生活安全警察活動事業費	政策	一般国行	S29			23,032	15,956	21,841	16,793			特殊詐欺対策、地域安全活動、少年非行防止活動等に対応するため、生活安全活動を引き続き実施	16,958	13,113	
街頭防犯カメラ整備事業費	年次	単独	R元			31,134	31,134	1,206	1,206			街頭防犯カメラの計画的な整備運用を引き続き実施	2,121	2,121	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															防犯活動アドバイザー活動事業費
警察安全相談員設置事業費	準義務	一般県行	H12			90,073	83,555	108,168	99,920			・増加する人身安全関連事案(ストーカー、DV、児童虐待等)に係る相談に対し、専門的に対応するため警察安全相談員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	115,866	106,831	
スクールサポーター活動事業費	準義務	一般県行	H19			72,098	66,977	105,750	98,052			・児童生徒の暴力行為やいじめなどの問題行動への対応等、生徒指導支援のため定期的な学校訪問等を任務とするスクールサポーターを県内各署へ引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	113,139	104,707	
遊技機調査員活動事業費	準義務	一般特行	H26			9,931	9,209	11,216	10,391			・県内のパチンコ店における遊技機調査を行い、違法改造遊技機の発見、摘発のための情報収集を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	11,987	11,084	
サイバー犯罪捜査等強化推進事業費	政策年次	一般国行	H25			15,525	7,935	16,051	11,129			・深刻化するサイバー犯罪に対処するため、各種捜査に必要な資機材等の整備を引き続き実施 ・サイバー対策本部設置に伴い解析業務を一本化	57,600	31,238	
交番相談員設置事業費	準義務	一般県行	H5			607,430	562,819	714,122	659,687			・交番来訪者の各種相談等に応じる交番相談員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	764,978	705,349	
地域警察充実強化事業費	準義務年次政策	単独	H4			51,406	45,011	44,500	36,569			・県民の安全安心な生活を確保するため、地域警察活動に必要な資機材を整備し、パトロール・巡回連絡・水難山岳救助活動等を引き続き実施 ・車両突入防止器材の見直しによる経費削減	33,600	26,355	
高度警察情報通信基盤システム事業費	年次	一般国行	R元			35,791	17,896	34,600	17,300			・犯罪捜査、災害対策等に対応した効率的な専用データ端末の整備を引き続き実施 ・通信料の削減	34,600	17,300	
地域警察デジタル無線システム整備事業費	年次	単独	H22			23,538	11,769	25,499	12,750			全ての警察事象に24時間体制で対応するため、地域デジタル無線システムの整備運用を継続して実施	24,334	12,167	
刑事警察運営事業費	政策	一般国行	S29			76,636	40,011	74,293	37,742			組織化、広域化、高度化する犯罪と対峙し、被疑者を徹底検挙するため、刑事警察活動を引き続き実施	70,153	35,621	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															司法制度改革対応事業費
刑事手続IT化推進事業費	政策	一般国行単独	新規			-	-	-	-			・刑事手続IT化に対応するための資器材を整備する	12,300	4,300	
捜査支援分析業務強化推進事業費	年次	一般国行	R4			52,152	45,082	67,200	51,952			・先進的な捜査手法を運用するための装備資器材の整備、捜査支援分析技術の高度化等を引き続き実施 ・サイバー対策本部設置に伴い解析資器材を移管	14,400	14,400	
車両捜査支援システム整備事業費	年次	一般国行	H16			177,172	89,851	175,600	88,279			機器の更新にあわせた計画的なシステム運用を継続実施	168,600	84,791	
静岡県警察指紋情報管理事業費	年次政策	単独	H9			113,376	63,520	119,900	69,963			指紋情報管理システムのリース及び探証用デジタルカメラ等の整備を引き続き実施	130,302	69,925	
DNA型鑑定支援員設置事業費	準義務	一般県行	H26			6,286	5,805	7,205	6,655			・犯人の検挙、事件の早期解決を推進するため、DNA型鑑定支援員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	7,719	7,117	
社会復帰アドバイザー設置事業費	準義務	一般県行	R元			0	0	3,688	3,413			・暴力団からの離脱希望者への離脱支援、就労支援を行い、暴力団の弱体化、安全安心な生活に寄与するため、社会復帰アドバイザーを引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,944	3,643	
総合的組織犯罪対策推進事業費	年次	単独	R3			23,400	23,400	23,400	23,400			組織犯罪対策に必要な各種情報を集約・共有するための情報管理システムの整備運用を引き続き実施	23,272	23,272	
交通指導取締り活動事業費	政策	一般国行	S29			34,623	17,666	33,737	16,848			交通指導取締りや交通事故捜査に使用する各種資器材の整備・保守を引き続き実施	30,174	14,962	
警戒警備対策事業費	政策	一般国行	S61			2,352	1,176	1,492	746			県内におけるテロの未然防止を図り、テロの標的となり得る重要施設の警戒警備の強化を引き続き実施	1,306	653	
航空機整備事業費	年次	単独	S56			284,598	284,598	493,545	493,545			警察用航空機を安全かつ効率的に運用するため、維持管理の徹底、計画的な更新整備を引き続き実施	441,619	441,223	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
災害激甚化対策事業費	年次政策	一般国行	R4			90,178	74,988	55,800	55,800			南海トラフ地震や近年激甚化している豪雨災害対策等に必要な装備資機材等の整備を引き続き実施	50,200	50,200
歳入異動(警察本部)	歳入異動	歳入異動				0	△ 213,088	0	△ 260,452				0	△ 302,146
計						-	-	85,925,501	78,977,297				89,727,031	80,946,356